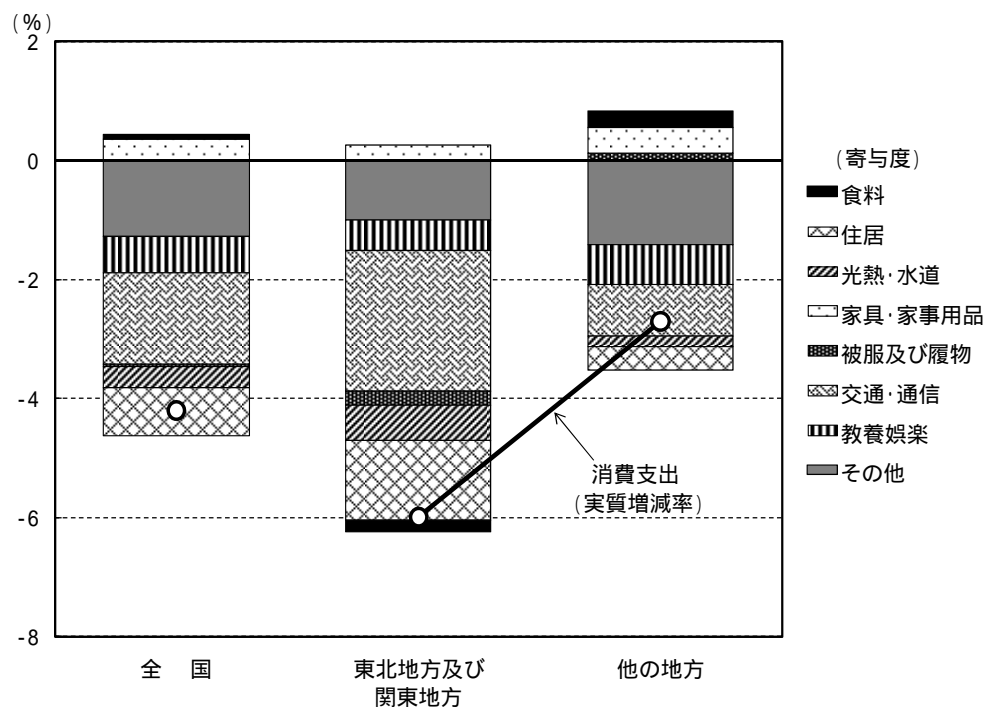


平成 23 年 7 月 29 日
総務省統計局

消費支出の地方別対前年同月実質増減率及び 主な費目別内訳の寄与度

平成 23 年 6 月の消費支出の地方別対前年同月実質増減率をみると、東日本大震災を背景に、「東北地方及び関東地方」において減少幅が大きくなっている。

図表 消費支出の地方別対前年同月実質増減率及び
主な費目別内訳の寄与度(平成 23 年 6 月)



		(%)		
		全 国	東北地方及び 関東地方	他の地方
消費支出(実質増減率)		-4.2	-6.0	-2.7
寄 与 度	食料	0.07	-0.19	0.27
	住居	-0.80	-1.34	-0.38
	光熱・水道	-0.37	-0.60	-0.19
	家具・家事用品	0.36	0.25	0.44
	被服及び履物	-0.04	-0.23	0.11
	交通・通信	-1.53	-2.37	-0.86
	教養娯楽	-0.60	-0.52	-0.67
その他		-1.29	-1.00	-1.42

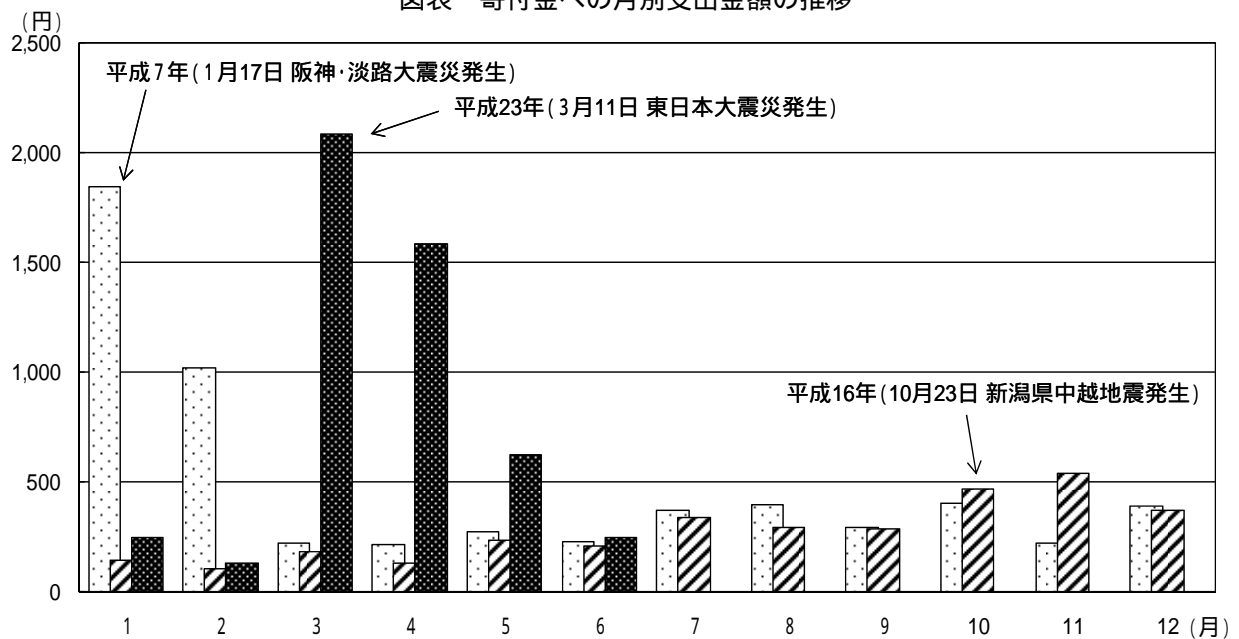
注)「その他」には、10大費目のうち保健医療、教育及び「その他の消費支出」が含まれる。

平成 23 年 7 月 29 日
総 務 省 統 計 局

寄付金への支出金額の推移

1 世帯当たりの寄付金への支出金額は、東日本大震災を背景に平成 23 年 3 月から 5 月にかけて高水準で推移したが、6 月は 242 円と、7 年及び 16 年の同じ月とほぼ同水準となっている。

図表 寄付金への月別支出金額の推移



	(円)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成 7 年	1,841	1,018	217	214	268	224	365	394	288	399	221	385
平成16年	142	101	177	129	233	207	338	289	281	463	536	364
平成23年	247	126	2,083	1,580	622	242						

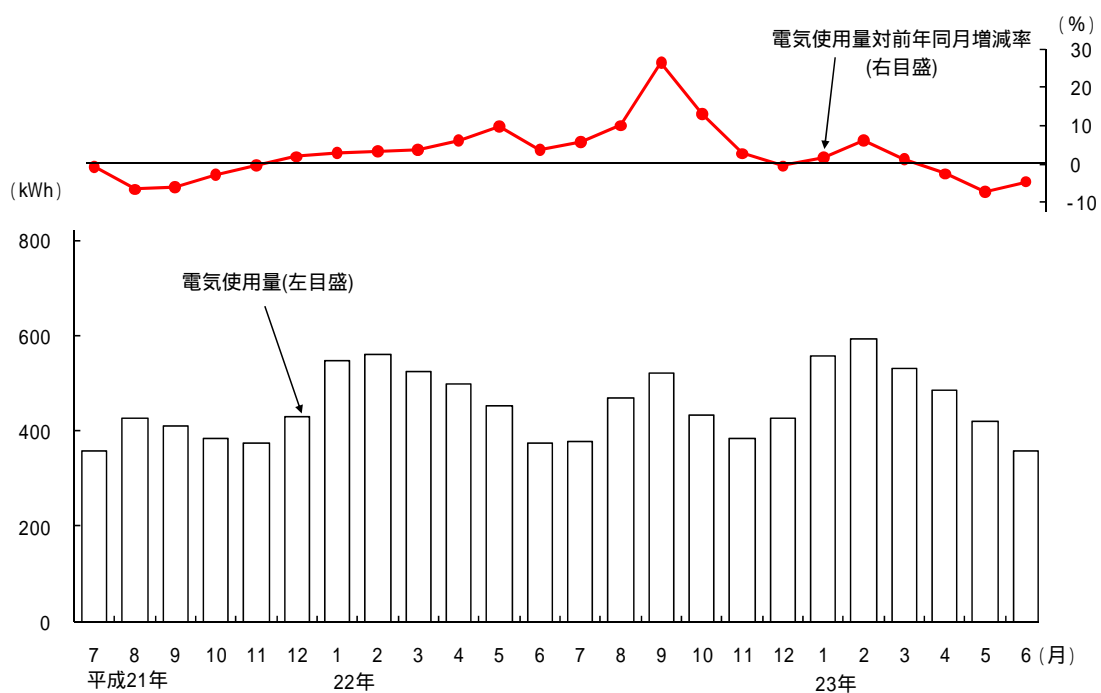
注) 平成 7 年は農林漁家世帯を除く結果である。

平成 23 年 7 月 29 日
総務省統計局

電気使用量の推移

東日本大震災以降、家庭での節電を背景に平成 23 年 6 月の 1 世帯当たりの電気使用量は、前年同月に比べ 4.7%の減少となっている。

図表 電気使用量の推移



1世帯当たり電気使用量(kWh)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成21年	532.678	542.173	504.392	470.672	411.938	360.578	357.936	425.203	410.559	383.089	374.078	429.081
平成22年	547.765	559.772	523.211	499.425	452.597	374.326	378.167	467.740	519.506	432.924	384.240	426.658
平成23年	557.063	593.888	529.426	486.233	418.946	356.683						

対前年同月増減率(%)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成21年	-0.1	-2.5	-3.8	5.3	1.9	-1.4	-0.7	-6.7	-6.1	-2.8	-0.5	1.9
平成22年	2.8	3.2	3.7	6.1	9.9	3.8	5.7	10.0	26.5	13.0	2.7	-0.6
平成23年	1.7	6.1	1.2	-2.6	-7.4	-4.7						

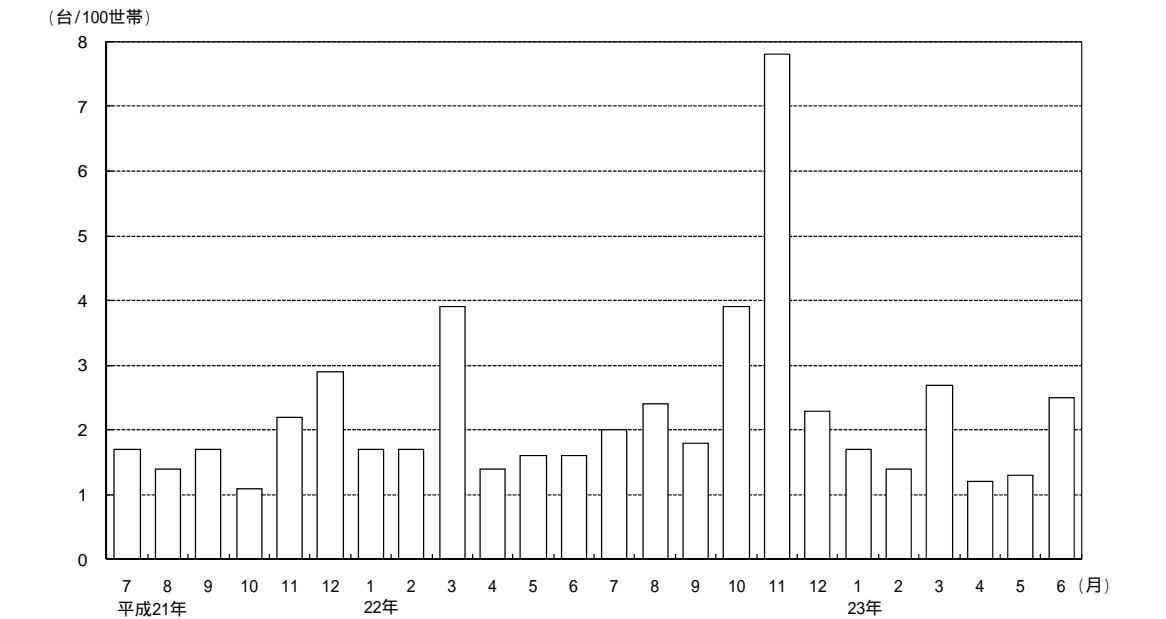
注) 家計調査では、電気代等の支払金額及び使用量については、請求やメーターの検針があった日ではなく、調査世帯が実際に支払った日(口座振替の場合は口座振替日)に家計簿に記入される。したがって、利用(購入)月と支払月に違いがあるため、月次の変化をみる際は注意が必要である。

平成 23 年 7 月 29 日
総 務 省 統 計 局

テレビの購入数量の推移

平成 23 年 7 月 24 日の地上アナログ放送終了を前にした，6 月の 100 世帯当たりのテレビの購入数量は，2.5 台となっている。

図表 テレビの購入数量の推移



テレビの100世帯当たり購入数量(台)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成21年	1.2	1.0	1.7	0.7	1.1	1.1	1.7	1.4	1.7	1.1	2.2	2.9
平成22年	1.7	1.7	3.9	1.4	1.6	1.6	2.0	2.4	1.8	3.9	7.8	2.3
平成23年	1.7	1.4	2.7	1.2	1.3	2.5						

対前年同月増減率(%)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成21年	20.0	25.0	54.5	-30.0	120.0	22.2	41.7	40.0	112.5	37.5	120.0	70.6
平成22年	41.7	70.0	129.4	100.0	45.5	45.5	17.6	71.4	5.9	254.5	254.5	-20.7
平成23年	0.0	-17.6	-30.8	-14.3	-18.8	56.3						

- < テレビに関する制度の主な変遷 >
- 平成21年 5月 15日 家電エコポイント制度の開始
 - 平成22年 4月 1日 家電エコポイント制度対象製品のうち地上デジタル放送対応テレビの省エネ基準の改定
 - 12月 1日 付与される家電エコポイント数の変更
 - 平成23年 1月 1日 家電エコポイント制度の対象を統一省エネラベル4つ星相当以上から5つ星かつ買換えをしてリサイクルを行った場合に限定するとともに，リサイクルポイント加算の廃止
 - 3月 31日 家電エコポイント制度対象製品の購入期間終了
 - 7月 24日 地上アナログ放送終了(東北3県を除く)